

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月30日

上場会社名 株式会社ナガセ 上場取引所 東
 コード番号 9733 URL <https://www.toshin.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永瀬 昭幸
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長 (氏名) 内海 昌男 TEL 0422-45-7011
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	55,255	4.3	4,864	7.2	3,879	△10.3	1,956	△24.8
2024年3月期	52,986	1.2	4,538	△15.5	4,323	△14.8	2,602	△35.0

（注）包括利益 2025年3月期 5,038百万円（1.8%） 2024年3月期 4,951百万円（△2.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	74.33	—	6.5	4.3	8.8
2024年3月期	98.84	—	9.4	5.2	8.6

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 △695百万円 2024年3月期 △30百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	90,107	31,172	34.6	1,184.10
2024年3月期	88,286	28,766	32.6	1,092.70

（参考）自己資本 2025年3月期 31,172百万円 2024年3月期 28,766百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	8,183	△7,763	△8,314	15,932
2024年3月期	4,067	△1,953	4,750	23,827

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	2,632	101.2	9.5
2025年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	2,632	134.5	8.8
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	100.00	100.00		69.0	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,764	17.2	6,526	34.1	6,373	64.3	3,815	95.0	144.91

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社イトマンスポーツウェルネス、除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係) をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記) をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2025年3月期	30,445,227株	2024年3月期	30,445,227株
2025年3月期	4,119,141株	2024年3月期	4,119,141株
2025年3月期	26,326,086株	2024年3月期	26,326,086株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	28,364	0.9	1,149	1.3	3,683	22.6	2,608	2.1
2024年3月期	28,109	△4.4	1,134	△42.0	3,005	△16.0	2,553	△30.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	99.07	—
2024年3月期	96.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	74,994	26,929	35.9	1,022.94
2024年3月期	74,417	23,864	32.1	906.51

(参考) 自己資本 2025年3月期 26,929百万円 2024年3月期 23,864百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,379	10.6	4,811	30.6	3,900	49.5	148.14

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、P. 5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年5月13日(火)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更に関する注記)	15
(企業結合等関係)	15
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報の注記)	20
(重要な後発事象の注記)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や政府の各種政策の効果もあり、緩やかに回復しております。先行きについては、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクの高まり、国内物価上昇の継続、金融資本市場の変動等の影響に注視を要する状況にあります。

教育業界では、2020年度以降小学生の英語教科化、プログラミング教育の導入、「大学入学共通テスト」への移行を柱とした大学入試改革、2022年度からは高等学校で新学習指導要領が実施され、2025年度「大学入学共通テスト」から「情報Ⅰ」が試験科目に加わったほか、2024年度には文部科学省が高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）をスタートするなど、教育改革が制度面から進んでおります。また、教育手法の革新という面では、通信インフラの整備やデジタル化の急速な進展を背景として、AIやIoTの活用による新たな学習形態やそれに対応したコンテンツが求められております。さらに、政府も強力に推進する社会人の学び直し（リスキリング）としてのIT・DXリテラシー教育需要の高まりなどにより、機動性の高い民間教育が担うべき役割や責務はますます大きくなっております。各企業は、少子化による市場縮小に加え、事業環境の大きな変化や他業種企業の参入、また、生徒、保護者の厳しい選別にも直面し、企業間競争はさらに激しさを増しております。

このような環境の下、当社グループは、人財育成企業として、「独立自尊の社会・世界に貢献する人財の育成」という教育理念をグループ全体が共有し、その実現に取り組んでおります。「心・知・体」の教育を総合的に行える体制の構築を目指し、高校生部門（東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等）、小・中学生部門（四谷大塚、木村塾等）、スポーツ事業部門（当連結会計年度よりスイミングスクール部門から名称を変更／イトマンスイミングスクール、イトマンスポーツスクエア）を中心に、各部門が提供するコンテンツの充実や教育指導方法の深化、受講環境の整備などを進めております。

高校生部門では、受験生対象の「志望校別単元ジャンル演習講座」「第一志望校対策演習講座」、高校2年生対象の「個人別定石問題演習講座」の進化に加え、高校1年生対象の「個人別基礎定着演習講座」、生成AIを活用した「英作文1000本ノック」「情報Ⅰプログラミングノック」を新たに開講、当社ならではのAIを活用したコンテンツの充実を進めた結果、東京大学現役合格者数が7年連続800名超となったほか、旧七帝大、国公立大医学部、早稲田、慶應など難関大学に、今年も多く合格者を送り出すことができました。さらに、学校での成績向上にフォーカスした「高校別対応の個別指導コース」を設置し、通塾生徒層の拡大に向けた新たな取り組みも開始しております。また、ビジネススクール部門では、企業対象の語学・ビジネススキル研修で培ったノウハウを活かし、新たな成長分野としてIT・DX研修への取り組みを積極的に推進いたしました。さらに、2023年1月にグループ化した、業績好調な株式会社ヒューマレッジとのシナジーを高める取組みも進めました。

スポーツ事業部門では、2024年12月1日付で大人向けフィットネス事業を主な事業とする株式会社ダンロップスポーツウェルネス（新社名：株式会社イトマンスポーツウェルネス）をグループ化いたしました。小学生・幼児向けのスイミングスクール事業中心の株式会社イトマンスイミングスクール、株式会社イトマンスポーツスクールとは、会員層の重なりが少なく、また、拠点の重複もないことから、当社グループが目指す「心・知・体」の教育のうち、「体」を担うスポーツ事業部門において、対象顧客層を拡大し、今後の多様な事業展開を推進できる体制を整備しております。なお、2024年12月31日をみなし取得日としており、連結財務諸表の作成に当たっては、2025年1月1日から2025年3月31日までの損益計算書を連結しております。

こうしたなか、当連結会計年度の営業収益は、対前年同期2,268百万円の増加となる55,255百万円（前年同期比4.3%増）となり、当社グループの過去最高値を更新いたしました。これは、スポーツ事業部門が、株式会社イトマンスポーツウェルネスの加入などにより1,957百万円の増収となったことに加え、高校生部門が、年間を通じて新規生徒入学数が好調に推移し、2月・3月の新年度募集においても大きく前年を上回り在籍生徒数を伸ばした結果、前期末在籍減による減収影響を回復し、対前年同期339百万円の増収となったことなどによるものであります。

費用面では、全体で対前年同期1,941百万円の増加となる50,390百万円（前年同期比4.0%増）となりました。これは、株式会社イトマンスポーツウェルネスの加入による増加を主因とするものであります。賃金ベースアップに伴う人件費の上昇や、学力の大巾向上の実現に焦点を絞った施策による費用増加はあったものの、広告宣伝費をはじめとした費用対効果の検証を通じて経費をコントロールしたことにより、株式会社イトマンスポーツウェルネス加入による増加分以外では、概ね前年並みの水準（前年同期比0.3%増）に抑えることができました。

なお、第2四半期において、持分法適用会社である関連会社について、事業環境の変化による業績悪化を踏まえ、投資損失659百万円を持分法による投資損失として計上しております。

この結果、営業利益4,864百万円（前年同期比7.2%増）、経常利益は3,879百万円（前年同期比10.3%減）となりました。また、特別損失として、株式会社イトマンスイミングスクールの一部校舎に係る減損損失387百万円を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は1,956百万円（前年同期比24.8%減）となりました。

当連結会計年度における各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益は連結損益計算書の営業利益に調整額を加えたものであります。

① 高校生部門

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っており、質の高い授業と革新的な学習システムを提供する我が国最大級の予備校として、当社グループの主要事業となっております。

当連結会計年度末の校舎数は、直営校として東進ハイスクール95校、早稲田塾12校、また東進衛星予備校のフランチャイズを構成する加盟校は925校となっております。

当連結会計年度のセグメント売上高は27,356百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益は4,671百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

② 小・中学生部門

当部門は、四谷大塚、木村塾、東進四国、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。当連結会計年度末時点の校舎数は、首都圏に四谷大塚35校（他にYTnet・四谷大塚NET加盟教室数846教室）、兵庫・大阪地区を中心に株式会社ヒューマレッジが展開する木村塾等36校（3月に川西多田校を開校）、愛媛県で株式会社東進四国が運営する東進スクール14校、茨城県で株式会社東進育英舎が運営する東進育英舎3校となっております。

当連結会計年度のセグメント売上高は13,143百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益は2,670百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

なお、上記には株式会社ヒューマレッジに係るのれん償却額233百万円を含んでおります。

③ スポーツ事業部門

当部門は、イトマンスイミングスクール、イトマンスポーツスクエアで、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。2024年12月1日付で株式会社ダンロップスポーツウェルネス（新会社名：株式会社イトマンスポーツウェルネス）をグループ化したしました。当連結会計年度末時点の校舎数は94校（他に提携校18校）となっております。

当連結会計年度のセグメント売上高は11,866百万円（前年同期比19.8%増）、セグメント利益は494百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

なお、上記には株式会社イトマンスポーツスクールに係るのれん償却額126百万円、株式会社イトマンスポーツウェルネスに係るのれん償却額36百万円を含んでおります。

④ ビジネススクール部門

当部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。大学生向けには大学入学前教育、入学後の基礎分野教材提供・教養教育など、基礎学力向上に貢献するプログラムに加え、新たにITパスポート対策講座などデジタル教育コンテンツの提供を開始、社会人向けには、主に企業向けに映像・インターネットを駆使した各種語学研修・社会人基礎力養成・ITリテラシー教育などのプログラムを提供する事業を展開しております。なお、本部門には、東進デジタルユニバーシティ事業を含んでおり、2023年より日本を代表する自動車メーカーと全従業員向けのデジタル教育プログラムを共同開発し実施するなど着実に実績を積み上げております。

当連結会計年度のセグメント売上高は1,985百万円（前年同期比6.5%減）、セグメント利益は493百万円（前年同期比36.7%減）となりました。

⑤ その他部門

その他部門には、出版事業部門、オンライン学校部門、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。

出版事業部門では、“東進ブックス”として高校生向けの「名人の授業」「レベル別問題集」「一問一答」等のシリーズものを中心に、数多くの学習参考書・語学書を出版しております。また、特色ある「大学受験案内」の発行などを通し、東進のブランド力を高め、東進ハイスクール、東進衛星予備校等とのシナジー効果をあげております。

オンライン学校部門では、「いつでもどこでもだれにでも、最新にして最高の教育を」を目標として、全国の小学生、中学生を対象にした通信教育事業「東進オンライン学校」を提供しております。

また、こども英語塾部門は、セサミ・ストリートを教材とした「セサミ・ストリート・イングリッシュ」を使用して「自ら進んで楽しみながら学習する」新しい英語学習を提案しており、オンラインでも受講できるサービスを提供しております。

当連結会計年度のセグメント売上高は2,091百万円（前年同期比7.8%増）、セグメント利益は329百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産が1,820百万円増加し、90,107百万円に、純資産が2,406百万円増加して、31,172百万円となっております。

総資産の増加は、流動資産の減少7,221百万円、および固定資産の増加9,042百万円が主な要因であります。流動資産の減少は、子会社株式の取得に加えて、配当金や法人税の支払、社債の償還および長期借入金の返済などがあったことにより現金及び預金が7,899百万円減少した一方で、期末の生徒募集が前年を上回って推移したことにより、売掛金が576百万円増加したことなどによるものであります。固定資産の増加は、株式会社イトマンスポーツウェルネスを新規連結したことに伴う増加5,324百万円があったことに加え、投資有価証券の期末評価を主因とする増加3,880百万円があったことなどによるものであります。

純資産の増加は、親会社株主に帰属する当期純利益1,956百万円、その他有価証券評価差額金等、その他の包括利益累計額の増加3,081百万円を計上した一方で、剰余金の配当による減少2,632百万円があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより15,932百万円となり、前連結会計年度に比べて7,894百万円減少いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは8,183百万円の資金増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益3,430百万円の計上に対し、減価償却費2,842百万円、のれん償却額395百万円、減損損失447百万円、および前受金の増加額1,108百万円の加算があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは7,763百万円の資金減少となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5,016百万円があったことに加え、有形固定資産の取得による支出1,449百万円、無形固定資産の取得による支出842百万円、および長期前払費用の取得に伴う支出363百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは8,314百万円の資金減少となりました。これは、長期借入金の返済による支出2,029百万円、社債の償還による支出7,132百万円のほか、配当金の支払額2,630百万円があった一方で、長期借入れによる収入3,500百万円があったことなどによるものであります。

キャッシュ・フロー指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	33.9	32.6	34.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.7	58.2	53.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.3	7.9	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.0	15.9	21.2

(注)自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。

また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

教育業界は引き続き厳しい経営環境に置かれておりますが、当社グループでは、環境変化をチャンスととらえ、乳幼児から小中学生、高校生、大学生、成人に至る幅広い層に先進的で充実した教育サービスを開発・提供すべく、「人間力(志)」の育成と「技術革新(AI)」を軸に、指導手法の進化とネットワークの拡大・充実に取り組み、民間最大の教育機関としての責務を果たしてまいります。

高校生部門では、2024年度の在籍増加のトレンドを継続・発展させるべく、引き続き学習の成果にこだわった施策を推進し、AIを活用した「志望校別単元ジャンル演習講座」「第一志望校対策演習講座」「個人別定石問題演習講座」の活用徹底や、旧帝大や早慶などの大学別模試の拡充を通じて、難関大を中心とした合格実績の伸長を目指します。また、私大総合型・学校推薦型選抜の合格実績No.1の早稲田塾や2025年2月にスタートした「東進個別」などを通じて学校推薦や総合型選抜を志向する生徒への対応力も強化し、生徒層の拡大に取り組んでまいります。

小・中学生部門では、AIを活用した指導方法の進化に取り組んでいくほか、兵庫・大阪地区を中心に「絶対に生徒を見捨てない塾」として信頼を得る株式会社ヒューマレッジ(木村塾等)の指導ノウハウの活用度をグループ各社において上げるなど、シナジーを高め、教育手法の深化を進めてまいります。

スポーツ事業部門では、株式会社イトマンスポーツウェルネスのグループ加入により広がった商圏も含め、幼稚園・保育園との連携や自治体・小中学校受託事業の拡大を図り、地域に密着した事業展開に積極的に取り組みます。また、スイミング以外の体育事業の拡大や大人向け・シニア向けのフィットネス・ジムなど、幅広い層へのビジネスも強化してまいります。

ビジネススクール部門では、国内トップシェアを持つ大学入学前教育や社会人向けの定評ある語学、ビジネス基礎力の研修に加え、近年のリスキングへの意識の高まりを捉えたデジタル教育研修に注力し、企業や大学のデジタル人財育成のニーズに応えてまいります。

さらに、オンライン学校部門における通信教育分野を通じた新たな生徒層の獲得や需要の高い基礎学習用出版物の拡大など、その他の部門でも適切な学習環境、学習機会を提供するための積極的な施策を進めてまいります。費用面では、これまで取り組んできた業務改善、経費削減の施策を引き続き推進し、全部門でより効率的で質の高い運営を実現してまいります。

この状況を踏まえ、2026年3月期の連結業績予想につきましては、売上高64,764百万円(前年同期比17.2%増)、営業利益6,526百万円(前年同期比34.1%増)、経常利益6,373百万円(前年同期比64.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,815百万円(前年同期比95.0%増)を見込んでおります。この業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後のさまざまな要因により、異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、近年、国際的な事業展開に取り組みつありますが、現時点では営業活動の殆どが国内で行われております。この点を踏まえ、また、国内でのIFRSの採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針としております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,469	18,570
売掛金	3,976	4,552
商品及び製品	354	330
教材	88	79
仕掛品	1	1
原材料及び貯蔵品	97	124
前払費用	1,216	1,369
その他	464	433
貸倒引当金	△50	△66
流動資産合計	32,617	25,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,162	35,080
減価償却累計額	△15,289	△20,723
建物及び構築物 (純額)	11,873	14,357
工具、器具及び備品	5,819	6,802
減価償却累計額	△5,148	△5,897
工具、器具及び備品 (純額)	671	905
土地	15,463	15,463
建設仮勘定	3	28
その他	1,135	1,154
減価償却累計額	△978	△1,023
その他 (純額)	157	130
有形固定資産合計	28,168	30,885
無形固定資産		
施設利用権	153	153
のれん	2,799	3,126
その他	2,288	3,216
無形固定資産合計	5,240	6,496
投資その他の資産		
投資有価証券	15,480	19,360
長期貸付金	412	510
長期前払費用	492	461
敷金及び保証金	5,046	6,042
繰延税金資産	689	810
その他	196	208
貸倒引当金	△58	△65
投資その他の資産合計	22,259	27,329
固定資産合計	55,668	64,710
資産合計	88,286	90,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	392	426
1年内償還予定の社債	7,132	532
短期借入金	1,942	792
未払金	3,282	3,486
未払費用	1,106	1,139
未払法人税等	976	954
前受金	6,005	7,267
預り金	3,857	4,568
賞与引当金	416	473
役員賞与引当金	47	45
その他	799	1,065
流動負債合計	25,955	20,750
固定負債		
社債	6,560	6,028
長期借入金	20,006	22,626
役員退職慰労引当金	284	288
退職給付に係る負債	2,177	2,453
資産除去債務	2,335	2,706
繰延税金負債	1,904	3,693
その他	295	389
固定負債合計	33,564	38,184
負債合計	59,520	58,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138	2,138
資本剰余金	2,141	2,141
利益剰余金	22,854	22,178
自己株式	△4,858	△4,858
株主資本合計	22,275	21,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,205	9,293
為替換算調整勘定	281	281
退職給付に係る調整累計額	4	△2
その他の包括利益累計額合計	6,491	9,573
純資産合計	28,766	31,172
負債純資産合計	88,286	90,107

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	52,986	55,255
営業原価	38,653	40,815
営業総利益	14,333	14,440
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,184	3,761
業務委託費	817	858
役員報酬	229	245
給料及び手当	1,710	1,849
賞与引当金繰入額	63	56
役員賞与引当金繰入額	43	41
退職給付費用	15	9
通信交通費	183	185
賃借料	317	275
減価償却費	255	246
のれん償却額	359	395
その他	1,614	1,649
販売費及び一般管理費合計	9,795	9,575
営業利益	4,538	4,864
営業外収益		
受取利息	20	45
受取配当金	111	179
受取家賃	38	38
受取手数料	35	35
投資事業組合運用益	10	—
貸倒引当金戻入額	5	—
保険解約返戻金	42	—
為替差益	47	—
その他	40	44
営業外収益合計	352	343
営業外費用		
支払利息	280	361
支払保証料	52	26
持分法による投資損失	30	695
為替差損	—	4
その他	204	240
営業外費用合計	567	1,329
経常利益	4,323	3,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	51	37
特別利益合計	51	37
特別損失		
固定資産処分損	57	36
投資有価証券評価損	—	1
減損損失	189	447
特別損失合計	246	486
税金等調整前当期純利益	4,128	3,430
法人税、住民税及び事業税	1,639	1,515
法人税等調整額	△112	△42
法人税等合計	1,526	1,473
当期純利益	2,602	1,956
親会社株主に帰属する当期純利益	2,602	1,956

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,602	1,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,317	3,088
為替換算調整勘定	66	△0
退職給付に係る調整額	△33	△6
その他の包括利益合計	2,349	3,081
包括利益	4,951	5,038
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,951	5,038

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,138	2,141	22,884	△4,858	22,305
当期変動額					
剰余金の配当			△2,632		△2,632
親会社株主に帰属する当期純利益			2,602		2,602
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△30	—	△30
当期末残高	2,138	2,141	22,854	△4,858	22,275

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,887	215	37	4,141	26,447
当期変動額					
剰余金の配当					△2,632
親会社株主に帰属する当期純利益					2,602
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,317	66	△33	2,349	2,349
当期変動額合計	2,317	66	△33	2,349	2,319
当期末残高	6,205	281	4	6,491	28,766

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,138	2,141	22,854	△4,858	22,275
当期変動額					
剰余金の配当			△2,632		△2,632
親会社株主に帰属する当期純利益			1,956		1,956
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△675	—	△675
当期末残高	2,138	2,141	22,178	△4,858	21,599

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	6,205	281	4	6,491	28,766
当期変動額					
剰余金の配当					△2,632
親会社株主に帰属する当期純利益					1,956
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,088	△0	△6	3,081	3,081
当期変動額合計	3,088	△0	△6	3,081	2,406
当期末残高	9,293	281	△2	9,573	31,172

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,128	3,430
減価償却費	2,673	2,842
のれん償却額	359	395
減損損失	189	447
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	94
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	36
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△2
受取利息及び受取配当金	△131	△224
支払利息	280	361
投資有価証券売却損益 (△は益)	△51	△37
投資事業組合運用損益 (△は益)	△10	20
持分法による投資損益 (△は益)	30	695
固定資産除却損	57	36
売上債権の増減額 (△は増加)	△993	△484
前受金の増減額 (△は減少)	△379	1,108
預り金の増減額 (△は減少)	236	692
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△3	△5
棚卸資産の増減額 (△は増加)	29	22
仕入債務の増減額 (△は減少)	△338	200
未払消費税等の増減額 (△は減少)	173	△8
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3	△17
その他	△13	61
小計	6,196	9,686
利息及び配当金の受取額	131	225
利息の支払額	△256	△386
法人税等の支払額	△2,004	△1,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,067	8,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,337	△1,449
無形固定資産の取得による支出	△736	△842
長期前払費用の取得による支出	△492	△363
投資有価証券の取得による支出	△16	△10
投資有価証券の売却による収入	78	54
投資事業組合からの分配による収入	30	13
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△13	12
長期貸付けによる支出	△1	△213
長期貸付金の回収による収入	55	56
敷金及び保証金の差入による支出	△78	△55
敷金及び保証金の回収による収入	305	104
保険積立金の解約による収入	412	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△5,016
その他	△159	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,953	△7,763
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000	3,500
長期借入金の返済による支出	△642	△2,029
リース債務の返済による支出	△9	△22
社債の償還による支出	△1,967	△7,132
配当金の支払額	△2,631	△2,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,750	△8,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,881	△7,894
現金及び現金同等物の期首残高	16,945	23,827
現金及び現金同等物の期末残高	23,827	15,932

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ダンロップスポーツウェルネス
事業の内容 フィットネスジムの運営等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は「独立自尊の社会・世界に貢献する人財を育成する」という教育理念をグループ全体で共有し、その実現に向け取り組んでおります。高校生部門(東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等)、小・中学生部門(四谷大塚等)の塾・予備校事業に加え、2008年に株式会社イトマンスイミングスクール(以下、「イトマン」といいます。)を、2022年に株式会社イトマンスポーツスクール(以下、「イトマンスポーツ」といいます。)をグループ会社化し、「心・知・体」の教育を総合的に行える体制を構築、真のグローバルリーダーの育成を目指す“人財”育成企業として成長を続けております。

この度、当社が子会社化するダンロップスポーツウェルネスは、「サービス事業を通じてスポーツといっしょに生きるライフスタイルを提案し、顧客の心と体の健康の増進に貢献する」という理念の下、関東圏を中心に、フィットネスジムの運営を主な事業とされており、ジュニアからシニアまでの幅広い年代の会員層を有するとともに、各種インストラクターが提供する高品質のサービスは同業他社と比較しても高い評価を得ているほか、スイミングスクールとしてもジュニア日本代表選手を輩出する名門クラブとしての顔を持ち合わせている優良企業と考えております。

フィットネス事業を主な事業とし、幅広い年齢層を対象とするダンロップスポーツウェルネスと小学生・幼児向けのスイミングスクール事業中心のイトマン、イトマンスポーツでは、会員の重なりが少なく、また、拠点の重複もないことから、3社を合わせると、品質はもちろん事業規模においても日本を代表する総合型スポーツジム、スイミングスクールとなることが期待できます。

(3) 企業結合日

2024年12月31日(みなし取得日)

2024年12月1日(株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社イトマンスポーツウェルネス

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したため、当社を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年1月1日から2025年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	686百万円
取得原価		686

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等 20百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

723百万円

取得原価の配分については当連結会計年度末に確定しております。確定に伴う金額の変動はありません。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	582百万円
固定資産	5,324
資産合計	<u>5,907</u>
流動負債	5,156
固定負債	788
負債合計	<u>5,944</u>

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業種を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、幼児から成人までの一貫した教育体系の構築に向け、主として教育対象別に包括的な方針を決定し、これに基づき事業本部等を設置し、国内、国外の事業展開の推進を図っております。

したがって、対象生徒層や、提供する教育内容に基づき、「高校生部門」「小・中学生部門」「スポーツ事業部門」「ビジネススクール部門」の4つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、従来「スイミングスクール部門」としていた報告セグメントの名称を「スポーツ事業部門」に変更しております。この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

「高校生部門」においては、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。

「小・中学生部門」においては、四谷大塚、木村塾を中心として、小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。

「スポーツ事業部門」においては、イトマンスイミングスクール、イトマンスポーツスクエアとして水泳教室・フィットネスジムを運営しております。2024年12月1日付で株式会社ダンロップスポーツウェルネス（新社名：株式会社イトマンスポーツウェルネス）の全株式を取得し、連結子会社としております。

「ビジネススクール部門」においては、主に大学生・社会人を対象とした教育事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スポーツ事 業部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	26,561	13,140	9,909	2,124	51,735	1,251	52,986	—	52,986
セグメント間の内部売上高又は振替高	455	74	—	—	530	687	1,218	△1,218	—
計	27,016	13,214	9,909	2,124	52,265	1,939	54,205	△1,218	52,986
セグメント利益	4,140	2,532	537	780	7,990	269	8,259	△3,721	4,538
セグメント資産	9,757	8,435	11,191	748	30,133	712	30,846	57,440	88,286
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	1,473	387	499	65	2,425	9	2,434	238	2,673
減損損失	163	9	4	—	177	12	189	—	189
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 4	1,753	445	212	36	2,448	5	2,453	212	2,666

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- ① セグメント利益の調整額△3,721百万円には、セグメント間取引消去△34百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,687百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ② セグメント資産の調整額57,440百万円には、セグメント間取引消去△5,705百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産63,145百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社土地建物、教育研修施設、投資有価証券であります。
- ③ 減価償却費の調整額238百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- ④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額212百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スポーツ事 業部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	26,954	13,076	11,866	1,985	53,882	1,372	55,255	—	55,255
セグメント間の内部売上高又は振替高	402	67	—	—	469	718	1,188	△1,188	—
計	27,356	13,143	11,866	1,985	54,352	2,091	56,443	△1,188	55,255
セグメント利益	4,671	2,670	494	493	8,330	329	8,659	△3,794	4,864
セグメント資産	10,472	8,013	16,024	776	35,286	737	36,024	54,083	90,107
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	1,553	396	590	72	2,612	5	2,618	224	2,842
減損損失	34	9	399	—	444	3	447	—	447
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 4	1,804	288	5,437	37	7,568	5	7,574	122	7,696

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- ① セグメント利益の調整額△3,794百万円には、セグメント間取引消去△19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,774百万円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ② セグメント資産の調整額54,083百万円には、セグメント間取引消去△9,122百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産63,205百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社土地建物、教育研修施設、投資有価証券であります。
- ③ 減価償却費の調整額224百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- ④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額122百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	連結合計						
	報告セグメント					その他 (注)	連結合計
	高校生 部門	小・中学生 部門	スポーツ事業 部門	ビジネス スクール 部門	計		
当期償却額	—	233	126	—	359	—	359
当期末残高	—	2,041	757	—	2,799	—	2,799

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	連結合計						
	報告セグメント					その他 (注)	連結合計
	高校生 部門	小・中学生 部門	スポーツ事業 部門	ビジネス スクール 部門	計		
当期償却額	—	233	162	—	395	—	395
当期末残高	—	1,808	1,318	—	3,126	—	3,126

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,092.70円	1,184.10円
1株当たり当期純利益	98.84円	74.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,602	1,956
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,602	1,956
期中平均株式数 (株)	26,326,086	26,326,086

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。